

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年6月2日（木） 16：47～17：01

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍 晋三 内閣総理大臣

麻生 太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市 早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城 光英 国務大臣（法務大臣）

岸田 文雄 国務大臣（外務大臣）

馳 浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎 恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

石井 啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川 珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木 毅 国務大臣（復興大臣）

島尻 安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原 伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤 勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤 利明 国務大臣

欠席者：森山 裕 国務大臣（農林水産大臣）

林 幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

河野 太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

陪席者：萩生田 光一 内閣官房副長官

世耕 弘成 内閣官房副長官

杉田 和博 内閣官房副長官

横 畠 裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 8件

○国会提出案件 22件

○公布（法律） 6件

○政令 1件

○人事 5件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「参議院議員通常選挙の施行公示」について、御決定をお願いいたします。参議院議員の半数が、来る7月25日で任期満了となることに伴い、参議院議員通常選挙を7月10日に施行することを定め、6月22日付けの官報をもって公示する詔書案について、御決定いただくものであります。

次に、「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣及び石原大臣から御発言があります。

次に、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」について、御決定をお願いいたします。本件は、今後の地方創生の本格展開に向けて、国及び地方において取り組む施策の基本方向について取りまとめたものであります。本件につきましては、後程、石破大臣から御発言があります。

次に、「ニッポン一億総活躍プラン」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣及び加藤大臣から御発言があります。

次に、「規制改革実施計画」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、規制改革担当大臣事務代理たる岩城大臣から御発言があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「エリトリア国」及び「セーシェル国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書22件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「民法の一部改正法」外5件が、1日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「厚生労働省組織令の一部を改正する政令」は、第6次地方分権一括法の一部の施行に伴い、老健局高齢者支援課の所掌事務に市町村高齢者居住安定確保計画に関する事務を追加する等、所要の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、馳文部科学大臣が東北師範大学視察等のため6日から7日まで、丸川環境大臣が日中友好環境保全センター設立20周年記念式典出席等のため6日から8日まで、中谷防衛大臣が第15回アジア安全保障会議出席及び各国政府要人との会談等のため明日から11日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、特命全権大使三輪昭を願いに依り免ずること、また、フランス国等駐箚大使鈴木庸一外2名を待命とすることを承認すること、待命となる特命全権大使鈴木庸一に、在関西の諸機関及び団体と外国政府機関との協力増進に関し、在関西の外国政府機関等と協議するための日本政府代表を命ずること外2件について、それぞ

れ御決定をお願いいたします。

次に、齋藤隆外168名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員堀内光雄を正三位に叙するものがあります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「相互の防衛調達に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国の防衛当局による調達の健全な手続を相互に確保するための枠組みを定めるものです。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、石原大臣。

○石原国務大臣：本日、「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」が決定されたところであります。

今般の「基本方針」、いわゆる骨太方針は、「成長と分配の好循環」を確立することにより、600兆円経済を実現していく道筋を示しました。また、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、消費税率10%への引上げを2019年10月まで延期するとともに、2020年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持することを盛り込んだものであります。「日本再興戦略2016」は、成長戦略の第2ステージとして、第4次産業革命や有望成長市場の創出に向けた更なる改革・取組を取りまとめたものであります。

これらの取りまとめに際し、御協力いただいた閣僚各位に感謝します。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」について、石原経済財政政策・経済再生担当大臣はじめ閣僚各位の協力を得て、本日、決定したところであります。

成長戦略の進化・実現に取り組むとともに、「成長と分配の好循環」を確立することにより、戦後最大のGDP600兆円を目指していきます。また、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、消費税率10%への引上げを2019年10月まで延期するとともに、2020年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持します。閣僚各位におかれては、政策の具体化と実行に向けて、全力で取り組んでいただくようお願いします。

○菅国務大臣：次に、石破大臣。

○石破国務大臣：皆様の御協力を得て、本日「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」の閣議決定を行うことができ感謝します。

将来にわたって人口減少の克服と成長力の確保を実現するため、この「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」で示した方向性に基づき、昨年末に改訂した国の総合戦略に盛り込まれた政策パッケージと個別施策を一層推進し、政府が一丸となって地方創生の本格展開に取り組んでいくので、引き続き皆様の御協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、加藤大臣。

○加藤国務大臣：本日、「ニッポン一億総活躍プラン」を決定いただきました。閣僚各

位の御協力に感謝申し上げます。

本プランは、我が国の経済成長の隘路の根本にある少子高齢化の問題に真正面から取り組むものであります。日本経済に更なる好循環を形成するため、これまでの三本の矢の経済政策を一層強化するとともに、広い意味での経済政策として、子育て支援や社会保障の基盤を強化し、それが経済を強くする、そのような新たな経済社会システム創りに挑戦していきます。

本プランでは、非正規雇用の待遇改善、長時間労働の是正などの働き方改革、保育士や介護職員の処遇改善をはじめとする保育・介護人材確保のための総合的な取組、奨学金制度の拡充など、大胆な対策を盛り込んでいます。

一億総活躍社会の実現に向け、引き続き、閣僚各位の御協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：「ニッポン一億総活躍プラン」を、加藤一億総活躍担当大臣はじめ閣僚各位の協力を得て決定しました。

先週、G7伊勢志摩サミットが開催されましたが、少子高齢化の下での持続的成長は、多くの先進国・新興国に共通する課題であります。成長と分配の好循環によりこれを達成する経済社会のメカニズムを、新たな日本型モデルとして、世界に発信していきます。これは、「究極の成長戦略」であります。

本プランでは、ロードマップを示し、どのような施策をいつ実行するかを期限を区切って具体的に明らかにしました。「名目GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という3つの目標の実現に向け、各施策を実行に移します。これからが正念場であります。引き続き、閣僚各位の御協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、岩城大臣。

○岩城国務大臣：5月19日に規制改革会議から内閣総理大臣になされた答申を踏まえ、政府として取り組む具体的事項を盛り込んだ「規制改革実施計画」を策定しました。

本計画は、成長戦略を推進するとともに、国民への多様な選択肢を提供するための環境を整備するものです。閣僚の皆様におかれましては、本計画が骨抜きにならないよう、速やかな実行に御協力いただきますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、私から、内閣提出法律案等の成立状況について、申し上げます。

今年の通常国会に提出した法律案等につきましては、法律50件、条約7件が成立いたしました。

法案成立率は、89.3%になり、また、条約は、87.5%になります。

なお、議員提出法律案といたしましては、「衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律案」など20件が成立しております。

次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：馳大臣、丸川大臣及び中谷大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、島尻大臣を文部科学大臣の臨時代理に指定し、森山大臣を環境大臣の臨時代理に指定するとともに、原子力防災担当大臣の事務代理を命じ、菅内閣官房長官を防衛大臣の臨時代理に指定します。

また、林大臣が海外出張いたしておりますが、その出張不在中、高市大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理を命じておりますので、御了知願います。

○菅国土大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

繰 上 げ 閣 議 案 件

〔 平成 28 年
6 月 2 日 〕 (木)

◎ 一 般 案 件

- 資 料 〇 参 議 院 議 員 通 常 選 挙 の 施 行 公 示 に つ い て (決 定)
な し (内 閣 官 房)
- 資 料 〇 経 済 財 政 運 営 と 改 革 の 基 本 方 針 2 0 1 6 に つ い て
あ り (決 定) (内 閣 官 房 ・ 内 閣 府 本 府)
- 〃 〇 日 本 再 興 戦 略 2 0 1 6 に つ い て (決 定)
(内 閣 官 房)
- 〃 〇 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 本 方 針 2 0 1 6 に つ い
て (決 定) (同 上)
- 〃 〇 ニ ッ ポ ン 一 億 総 活 躍 プ ラ ン に つ い て (決 定)
(同 上)
- 〃 〇 規 制 改 革 実 施 計 画 に つ い て (決 定) (内 閣 府 本 府)
資 料 ☆ エ リ ト リ ア 国 及 び セ ー シ ョ ン 国 駐 筭 特 命 全 権 大 使
な し 植 澤 利 次 に 交 付 す べ き 信 任 状 及 び 前 任 特 命 全 権 大 使 寺 田 達 志 の 解 任 状 に つ き 認 証 を 仰 ぐ こ と に つ い
て (決 定) (外 務 省)

◎ 国 会 提 出 案 件

- 資 料 〇 { 1. 衆 議 院 議 員 松 原 仁 (民 進) 提 出 対 日 有 害 活 動
な り 対 策 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て
(決 定) (内 閣 官 房)
1. 参 議 院 議 員 福 島 み ず ほ (社 民) 提 出 死 刑 確 定
者 の 精 神 状 態 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に
つ い て (決 定) (法 務 省)
1. 衆 議 院 議 員 仲 里 利 信 (無) 提 出 米 軍 属 に よ る
女 性 強 姦 ・ 殺 人 ・ 死 体 遺 棄 事 件 に 対 し て 沖 縄
県 民 が 求 め る 根 本 的 な 解 決 策 に 関 す る 質 問 に
対 す る 答 弁 書 に つ い て (決 定) (外 務 省)
1. 参 議 院 議 員 糸 数 慶 子 (無) 提 出 女 性 差 別 撤 廃
条 約 選 択 議 定 書 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書
に つ い て (決 定) (同 上)

1. 参議院議員和田政宗（日本）提出いわゆるクマラスワミ報告に対する日本政府反論書に関する質問に対する答弁書について（決定）
（外務省）
1. 参議院議員藤末健三（民進）提出タックスヘイブンに対する国際社会と連携した監視・規制に関する質問に対する答弁書について
（決定）（財務省）
1. 衆議院議員河野正美（おおさか）提出我が国の薬学分野の人材に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員阿部知子（民進）提出大学における英語授業の外部化に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（生活）提出不登校施策の現状に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員大西健介（民進）提出タミフル等抗インフルエンザ薬による異常行動に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出厚生労働省再編案に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員河野正美（おおさか）提出産科における男子学生の実習に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員長妻昭（民進）提出シベリア等強制抑留者の実態調査及び遺骨収集に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出戦没者の遺骨収集の推進に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員山本太郎（生活）提出アダルトビデオへの出演強要被害に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員大串博志（民進）提出経営所得安定対策における集落営農の要件に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員宮本徹（共）提出社会資本整備総合交付金のあり方に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員松原仁（民進）提出羽田空港の国際線増便に伴う諸問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出入れ墨が入っている人の入浴時の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出地域防災計画に災害時のアスベスト飛散防止対策を規定することに関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出米軍キャンプ・シュワブ周辺での爆発音に対する実態調査の実施に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出米軍読谷補助飛行場跡地から検出された有害物質の処理に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

1. 民法の一部を改正する法律（決定）
1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（決定）

資料
☆ 資
料
な
し

1. 真珠の振興に関する法律（決定）
1. 平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法の一部を改正する法律（決定）
1. 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律（決定）
1. 特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

資料あり ○厚生労働省組織令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）

◎人 事

資料なし ☆文部科学大臣馳 浩外2名の海外出張について
（了解）

資料あり ○特命全権大使三輪 昭を願に依り免ずることについて（決定）

〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）

〃 ☆特命全権大使鈴木庸一に在関西の諸機関及び団体と外国政府機関との協力増進に関し、在関西の外国政府機関等と協議するための日本政府代表を、特命全権大使井出敬二外1名に国際テロ対策・組織犯罪対策協力のための日本政府代表を、特命全権大使川田 司外1名に在沖縄米軍の諸活動等に関する在沖縄米軍との交渉を行い、及びこれに関連するアメリカ合衆国政府との交渉に参加するための日本政府代表を命免することについて（決定）

〃 ○山口大学名誉教授齋藤 隆外168名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成28年〕
〔6月2日〕（木）

◎ 一般案件

資料あり ○ 相互の防衛調達に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換について（決定）
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕